

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 美馬市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
3,744	7,401	496	11,642

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,579	18,183	396	356	71	25,139	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	48	41	7	7	8	101	
一般会計等	18,619	18,216	403	362		25,239	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	521	467	53	367	3	3,198	16	法適用
国民健康保険特別会計	4,133	3,893	239	239	316	31	3	
老人保健特別会計	484	484	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	320	315	5	5	135	0	0	
介護保険特別会計	3,396	3,239	157	157	509	0	0	
公共下水道事業特別会計	295	289	7	1	121	1,406	1,367	
農業集落排水事業特別会計	701	697	4	4	96	1,403	1,335	
簡易水道事業特別会計	380	370	10	8	125	1,583	1,053	
一の森ヒュッテ事業特別会計	6	4	2	2	1	0	0	
美馬温泉保養センター事業特別会計	45	43	2	2	29	0	0	
公営企業会計等 計				785		7,621	3,773	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
徳島県中村町議会議員会事務組合(一般会計)	1	1	0	0	0	0	0	
徳島県中村町議会議員会事務組合(一般会計)	7,251	7,243	8	8	879	0	0	
徳島県中村町議会議員会事務組合(徳島県知事管理職会)	97	69	28	28	0	0	0	
徳島県高松市議会議員会事務組合(一般会計)	914	895	19	19	0	0	0	
徳島県高松市議会議員会事務組合(徳島県知事管理職会)	84,516	83,037	1,479	1,479	1,183	0	0	
美馬地区広域行政組合(一般会計)	54	45	9	9	0	0	0	
美馬地区広域行政組合(美馬市議会議員会事務組合)	18	12	6	6	0	0	0	
美馬環境整備組合	1,462	1,424	38	38	0	2,050	1,470	
吉野川環境整備組合	192	174	18	18	0	0	0	
西阿老人ホーム組合	217	201	16	16	0	0	0	
美馬西部消防組合	611	547	64	64	0	2	2	
美馬西部学校給食センター組合	230	223	7	7	0	0	0	
美馬西部共立火葬場組合	15	13	2	2	0	0	0	
美馬西部青少年育成センター組合	24	22	2	2	0	0	0	
美馬西部特別養護老人ホーム組合	480	412	68	68	69	623	245	
美馬食肉センター組合	15	13	2	2	6	0	0	
一部事務組合等 計				1,765		2,676	1,717	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(有)ミマコンポスト	△ 10	△ 13	1	0	0	0	181	54	
ふるさとわかまち(株)	2	36	28	0	0	0	13	1	
(株)清流の郷	△ 5	12	64	0	0	0	0	0	
(株)ウッドピア	33	103	85	28	0	0	0	0	
(株)アルボルこやだいら	△ 2	23	31	0	0	0	0	0	
美馬市土地開発公社	0	10	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			214	28	0	0	194	56	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	563	915	352
減債基金	329	331	2
その他充当可能基金	1,673	1,751	78
充当可能基金計	2,565	2,997	432

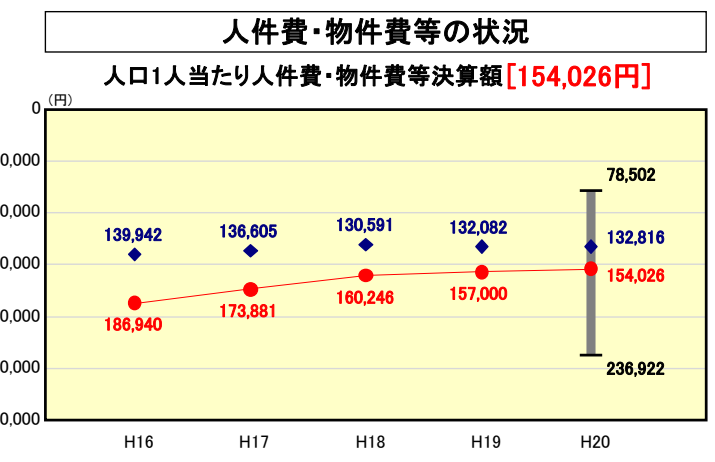
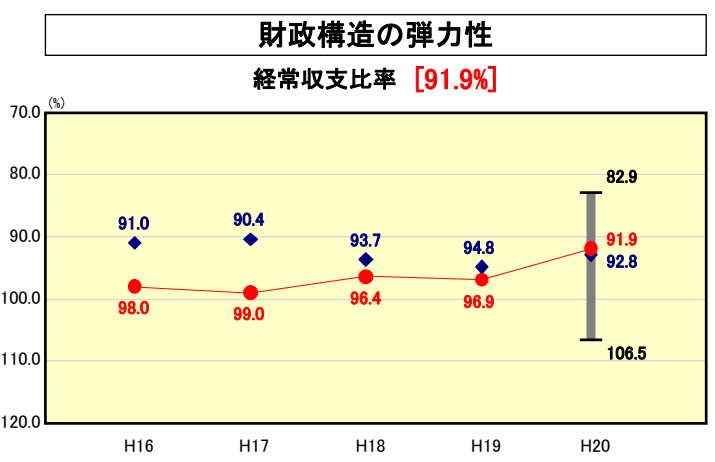
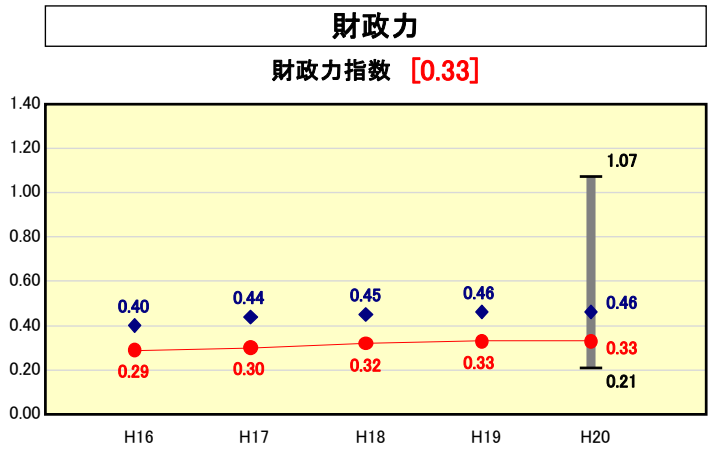
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.68	3.11	0.43	△ 13.10	△ 20.00	水道事業会計	64.2	71.1	6.9
連結実質赤字比率	8.74	9.86	1.12	△ 18.10	△ 40.00	公共下水道事業特別会計	57.2	18.9	△ 38.3
実質公債費比率	17.2	16.8	△ 0.4	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	15.9	47.3	31.4
将来負担比率	145.1	125.6	△ 19.5	350.0		簡易水道事業特別会計	5.5	7.5	2.0
財政力指数	0.33	0.33	0.00			一の森ヒュッテ事業特別会計	53.0	65.3	12.3
経常収支比率	96.9	91.9	△ 5.0			美馬温泉保養センター事業特別会計	14.6	14.8	0.2

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



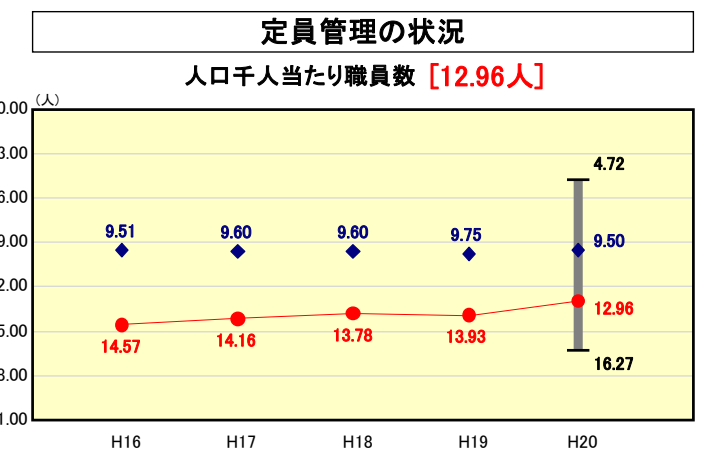
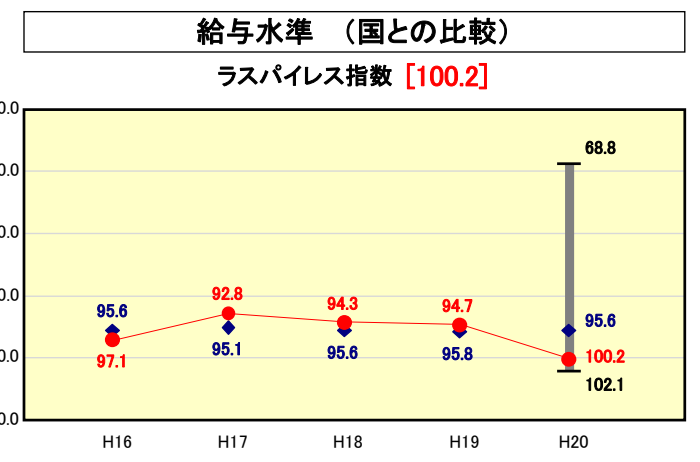
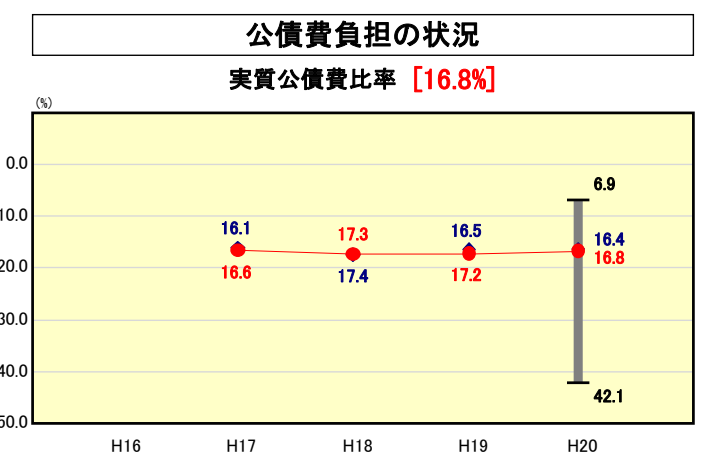
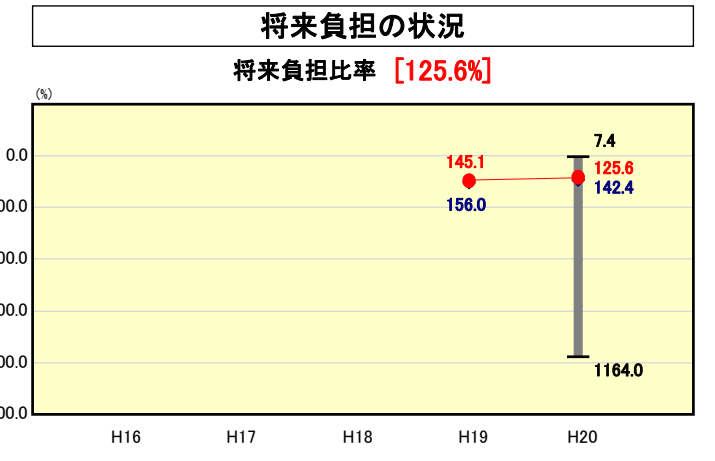
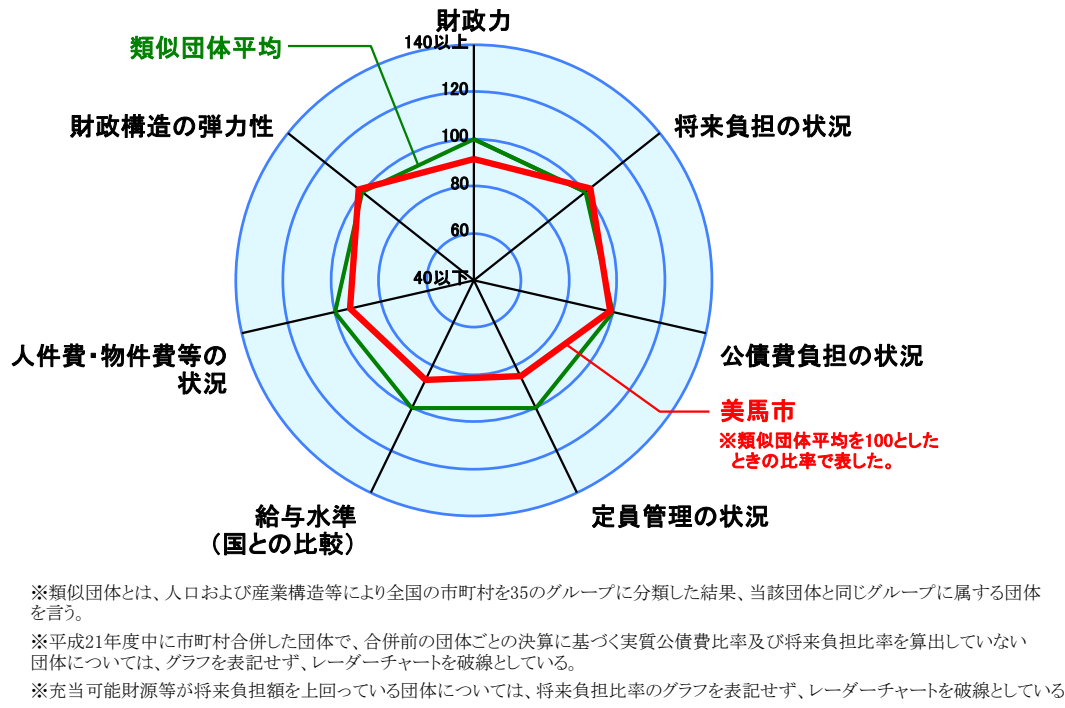
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年1月31.4%)に加え、主たる産業集積がなく、自主財源が、全体の21.6%と脆弱な財政構造となっており、類似団体平均をかなり下回っている。しかし、平成18年度より取り組んでいる税徴収率向上への取り組みの成果が見られる(昨年度比0.02ポイント増)。今後とも徴収率の向上を含めた徴収確保対策や行財政の効率化による歳出削減等により、財政の健全化に努めていく。

・経常収支比率
 歳出面では、平成18年度より給与カットや、一般職の退職者不補充などによる人件費の削減、事務事業の見直しによる一般行政経費の削減、さらに、平成19年度から実施している高利率の地方債の繰上償還に取り組み、歳入面では、普通交付税、固定資産税等などの増により、類似団体平均を下回る数値となっている。しかし、義務的経費が全体の48.7%と高い比率となっているため、行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人口	33,560	人(H21.3.31現在)
面積	367.38	km ²
標準財政規模	11,642,263	千円
歳入総額	18,610,678	千円
歳出総額	18,207,954	千円
実質収支	362,413	千円



・ラスパイレ指数
 平成18年度より3年間実施していた職員の給料の減額措置の終了に伴い、数値が増加している。類似団体順位においても高い水準にあるため、今後とも給与体系の見直しや各種手当等の総点検を行うことにより、より一層の適正化を図っていく。

・実質公債費比率
 公営企業の地方債に対する繰上金の増加はあるものの、交付税の増加等により、昨年度より0.4%下回る結果となったが、類似団体平均を上回り、16.8%となっている。今後は長期的に建設計画での事業費の抑制を図るとともに、普通会計をはじめ、特別会計や、一部事務組合などの市の外郭団体を含めた公債費の抑制に努める。また、平成19年度より3年間繰上償還を活用し、将来負担の軽減を図る。

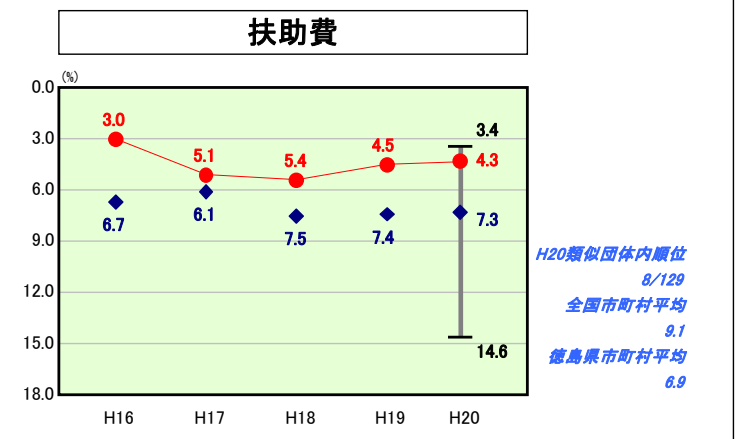
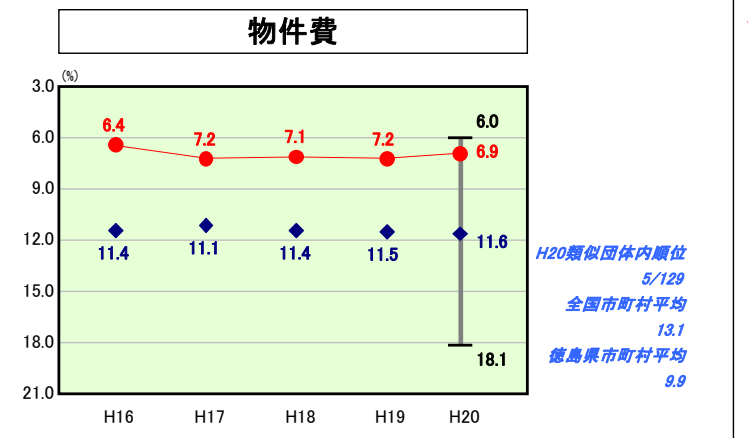
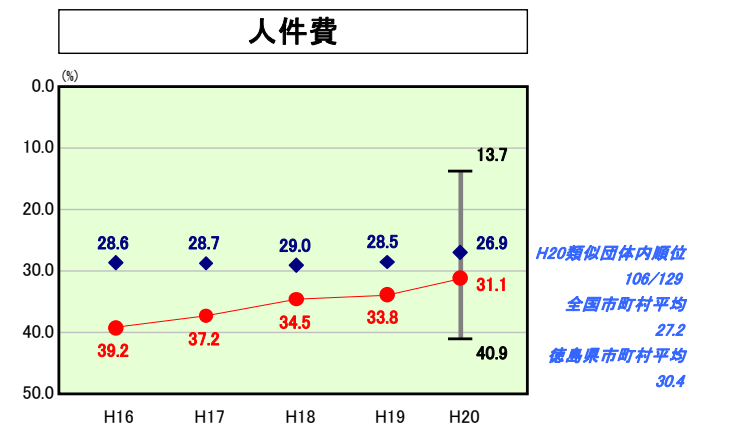
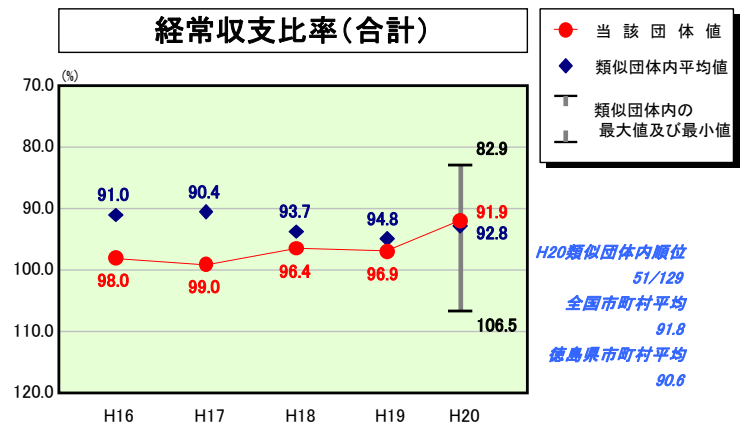
・将来負担比率
 将来負担比率については類似団体平均を下回っており、昨年度比較でも19.5%下回っている。主要要因としては将来負担額にかかる充当可能財源(基準財政需要額算入見込額)の増、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、さらに設立法人の負債の減少等があげられる。今後は公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

・人口1,000人当たりの職員数
 平成17年3月に合併して以降、一般職の退職者不補充等により、職員数の削減に努めてきたことにより、集中改革プランの目標値を計画よりも1年早く達成することができた。しかし、類似団体の数値を上回っている状況なので今後も事務事業評価に基づき、可能な限り職員数の削減に努める。

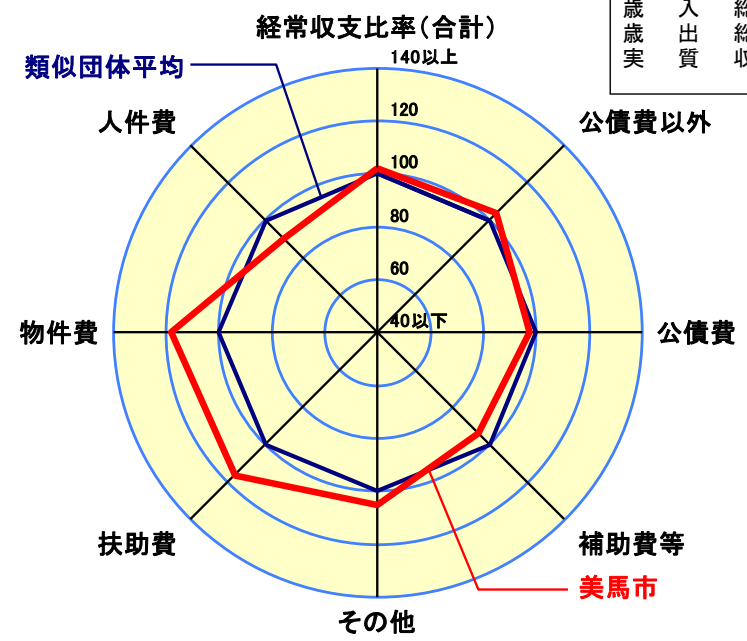
・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均を上回る数値となっているが、人件費については、平成18年度から、給与カットや、一般職の退職者不補充等を行い、人件費の削減を図っている。また物件費等については、事務事業の見直しにより、それぞれ抑制に努めている。今後は、民間でも実施可能な部分は、指定管理者制度のさらなる導入などにより委託化を進め、コストの削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	33,560人(H21.3.31現在)
面積	367.38 km ²
標準財政規模	11,642,263千円
歳入総額	18,610,678千円
歳出総額	18,207,954千円
実質収支	362,413千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率

合計については、職員等の給与カット等により人件費が、1億8千1百万円の減となっており、昨年度と比較し5%下回っている。類似団体平均と比較しても下回っており、今後も改善に努める。

人件費については、31.1%と昨年度と比較し、改善されているものの、類似団体平均と比較して高い水準にある。これは職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、合併に伴う行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。また、給与カットによる人件費の抑制を平成18年度より3年間実施し、経費削減に努めている。今後は職員採用の抑制などにより、更なる削減を図り、人件費の経常収支比率の改善に努める。

物件費等の経費についても補助事業等に重点的に充当し、単独経費を抑制するとともに、一般行政経費の見直しを図っているところであり、類似団体平均と比較しても大きく下回っている。

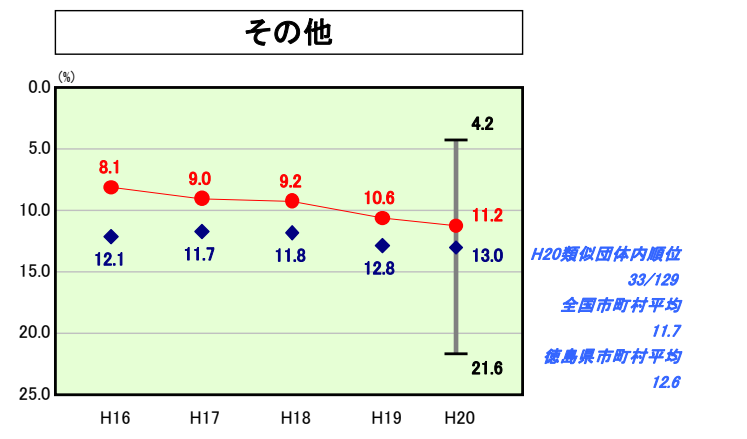
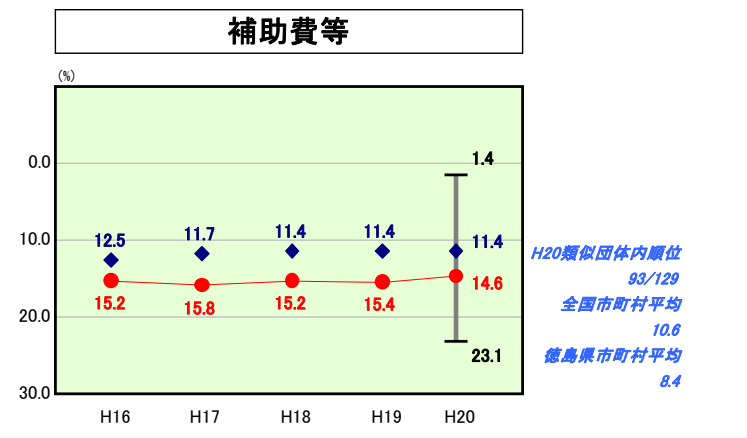
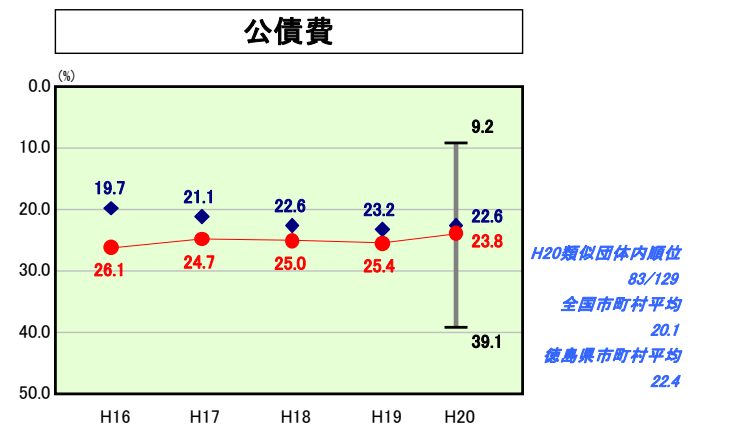
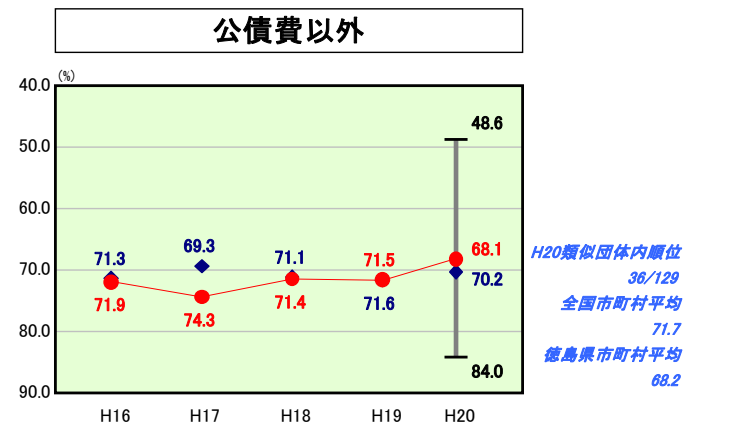
扶助費については類似団体平均との比較では低い割合となっているが、本年度も生活保護費や、乳幼児医療費の減がある。

補助費等については、類似団体平均より高い割合となっているが、これは、一部事務組合で発行した起債の償還に係る負担金の割合が高くなっているためである。本年度は一部事務組合への負担金の減に伴い、昨年度比0.8%減となっている。

公債費等の経費については、平成19年度より補償金免除繰上償還等を活用し、公債費の抑制に努めており、昨年度との比較では1.6%下回っている。

その他の経費については、類似団体平均を下回っているものの、昨年度比較では0.6%増加している。これは、公共下水道、簡易水道など、公営企業会計への繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道使用料の改定による健全化等を図り、普通会計の負担軽減を図る。

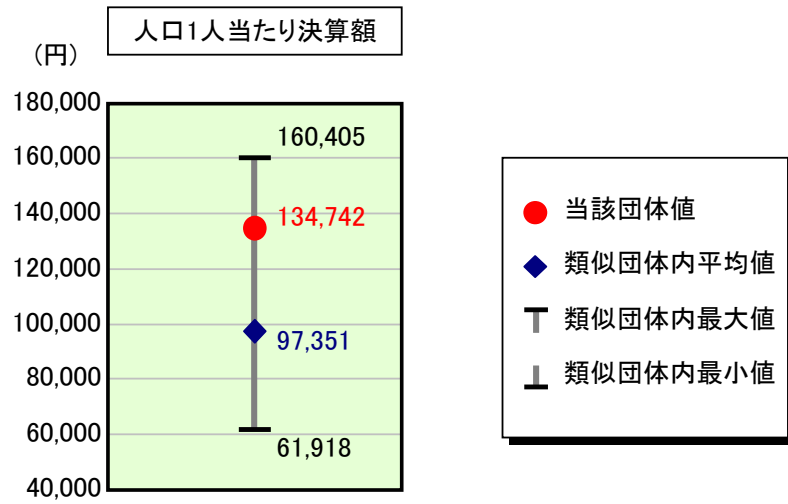
普通建設事業費については人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは地上デジタル放送に対応した地域情報基盤整備によるものである。今後は普通建設事業費の適正化に努めていく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

徳島県 美馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



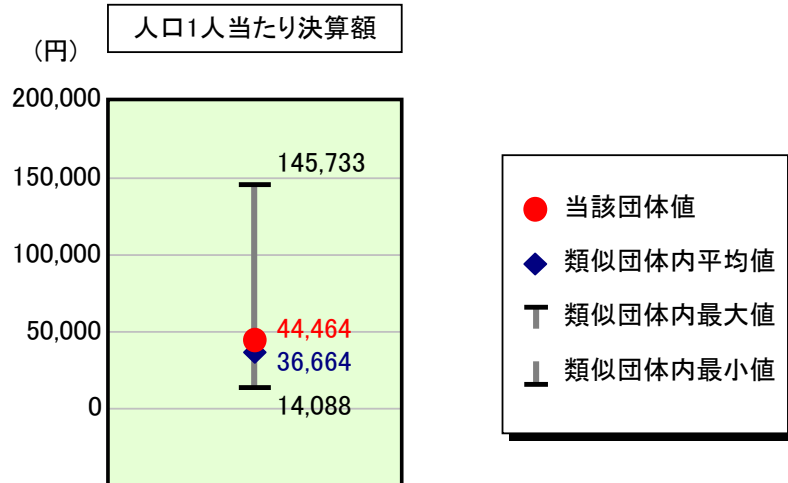
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,035,775	120,256	87,834	36.9
賃金(物件費)	155,684	4,639	4,894	▲ 5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	566,356	16,876	9,731	73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,097	4,592	3,500	31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,898	3,245	1,822	78.1
▲退職金	▲ 498,870	▲ 14,865	▲ 11,117	33.7
合計	4,521,940	134,742	97,351	38.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.96	9.50	3.46
ラスパイレス指数	100.2	95.6	4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

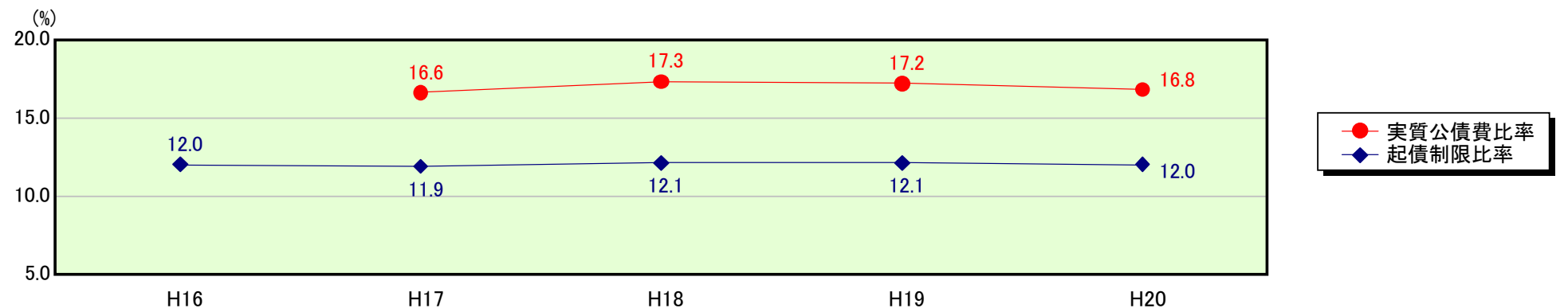


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,764,536	82,376	61,539	33.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	247,030	7,361	15,807	▲ 53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	505,043	15,049	4,424	240.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,878	2,023	2,297	▲ 11.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,092,282	▲ 62,345	▲ 47,475	31.3
合計	1,492,205	44,464	36,664	21.3

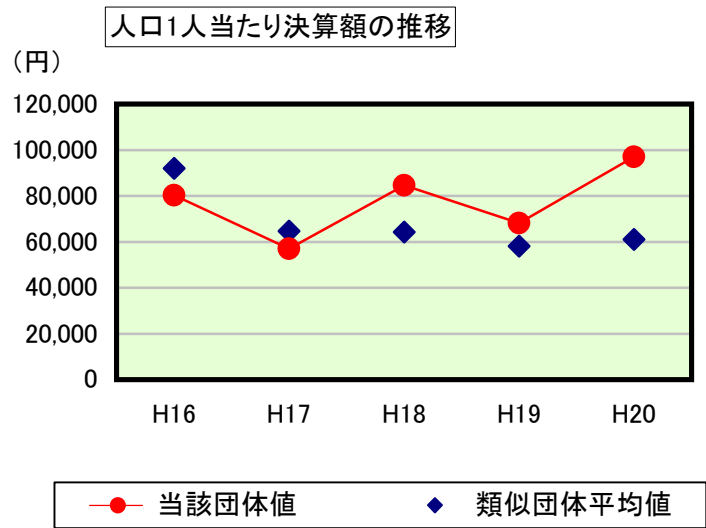
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,818,310	80,223	-	91,991	-	-
うち単独分	1,864,070	53,061	-	54,171	-	-
H17	1,988,442	57,006	▲ 28.9	64,690	▲ 29.7	0.8
うち単独分	1,123,313	32,204	▲ 39.3	39,427	▲ 27.2	▲ 12.1
H18	2,910,602	84,623	48.4	64,305	▲ 0.6	49.0
うち単独分	1,731,307	50,336	56.3	34,136	▲ 13.4	69.7
H19	2,318,147	68,149	▲ 19.5	58,137	▲ 9.6	▲ 9.9
うち単独分	1,568,332	46,106	▲ 8.4	29,406	▲ 13.9	5.5
H20	3,256,099	97,023	42.4	61,050	5.0	37.4
うち単独分	2,321,110	69,163	50.0	31,167	6.0	44.0
過去5年間平均	2,658,320	77,405	8.5	68,035	▲ 7.0	15.5
うち単独分	1,721,626	50,174	11.7	37,661	▲ 9.7	21.4